発表者 伊藤 哲

テーマ 「学校・家庭・地域の連携による教育について」

おはようございます。伊藤哲と申します。

時間がありますので早速始めさせていただきます。これからの教育連携について、いろいろ資料を拝見しまして、自分なりに2つ大切なことがあるのではないかと感じました。

1つはセーフティネット、子ども、保護者、家庭を孤立させてはいけないということです。この点について、中野区は大変丁寧な取組をされていると感じました。例えばスクールカウンセラーを独自に増やしたり、あるいはスクールソーシャルワーカーが不登校の家庭を訪問して、一人ひとりの事情を酌み上げて、必要があれば学校や地域が用意した支援拠点につないでいくと。これは大変ありがたいことだと思っています。こうした専門知識を持ったりエゾン人材といった方々は大変貴重な存在だと思っています。

それから2つ目ですけれども、これからは時代の変化に対応して、社会的課題解決能力が必要とされていると感じました。具体的には、環境問題であるとか、デジタル化、多様性の尊重、貧困問題などです。残念ながらこれについては、大人たちは適切な回答をまだ持っていません。ですから、大人が子どもに教えるというよりは、一緒になって考え、克服していくと、そういう取組になるとと思っています。

現在、全国の学校ではコミュニティ・スクールが整備されています。中野区でも来年度には全ての中学校区で展開されると伺っています。現在は、まだ試行錯誤の段階かもしれませんが、文部科学省は3年後の2027年に学習指導要領を改訂して、小中学校の授業時間を5分ずつ減らし、年間85時間程度を学校現場の裁量で弾力的に運用できるよう改定すると聞いています。実現すれば、コミュニティ・スクールでのこれまでの議論や、活動の蓄積は大変大きな力になるとと思っています。特にコミュニティ・スクールの中核であります地域学校運営協議会の方々は、特に一般の保護者一人ひとりから丁寧に学校に対する不満や要望というのを酌み取って、それを次の熟議であるとか、協働活動に反映させていくという、そういうプロセスを大事にしていきたいと考えています。

具体的な地域との連携のテーマについてですが、時間の関係もありますので、主に情報教育について述べさせていただきます。先日、オーストラリアで16歳未満の子どもたちがSNSを利用することを禁止する法律が成立しまして、世界で大変大きな話題になりました。日本では小中学生の3人に2人がSNSを利用しています。東京都が先頃行った調査では、小中学生の20%近くがSNSを利用して、知らない人とやり取りをしたことがあると

回答して、そういう結果が出ています。そのうちのさらに20%が、顔や体の写真・動画を送受信したことがあると、14%が直接会ったことがあると回答しています。保護者からの回答ですので、実際はもっと多いかもしれません。東京都は、SNSルールというのを作成し、またそれぞれの学校、家庭がルールを策定しているはずですが、ほとんど守られていなかったこととなります。コロナ明けでちょっと緩んでいたのかもしれませんが、こういった安心安全に関わるルール、情報モラルは非常に大切なものとして絶えず再確認していく必要があるのではないかと感じました。

あともう1点、生成AIについてです。これは、SNS以上に子どもたちに大きな影響を与え得ると考えています。生成AIには多分に間違いもありまして、その答えを単に写して宿題を解くというだけでしたら、学習の妨げにしかありません。しかし子どもたち自身が書いた文章、日本語でも英語でもいいですけども、それを例えばChatGPTに読み込んでもらって、添削してもらえば、文法の誤りであるとか、表現が不適切な点を直ちに指摘してくれます。英会話の練習相手にもなってくれます。大変有能な家庭教師になり得る、そういう存在でもあると考えています。

あと、これも東京都の調査ですけども、中学生の37%が既に使っているとされていますので、対応も素早く検討すべきだと考えております。

以上です。

区 長 2点、セーフティネットと今後の課題解決能力ということでお話いただきました。特に私が今、途中でお話が終わりましたけれど、1つはSNSとの付き合い方を今後どうすればいいかというのは、学校の現場も非常に悩んでいるところなのです。さっきのオーストラリアでしたか、SNSを一切禁止するだとか、スマホを持たせないみたいな、そういう政策というのはなかなか難しいかなと思うのですけれども、そこでどういう対応をすればいいかというのは、お考えありますでしょうか。

伊 藤 日本は多分いろいろ戦時中の言論統制みたいなのがあって、表現の自由を尊重するという感覚が、行政や学者の方々にも非常に強いので、あまり触らないというムードになっていますけれども、私はある程度最低限のところはやめましょうよという、よく子どもと話し合った上で、制限をかけるのは仕方がないと思っています。ただ、先ほどのようにコロナ明けで、非常に子どもたちがほかの世界の人とつながりたがっていると、そういうニーズがあるのでしたら、禁止するだけではなくて、例えばほかの学校の友達

とつながる場、これはもうウェブを使えば、日本中どこでも、海外でもいいのですが、そういうのを周りの大人たちが用意して、そこで友達を見つけると。相手の素性が分かっているならば、それでもトラブルは起こり得ますけれども、素性が分かっているならば、問題はないわけなのですね。今みたいになりすましの子どもが実際は会ってみたらとんでもない変な大人だったという、そういう危険な状態にさらすというのは、やっぱり回避したほうがいいのかもしれない。

区 長 あともう1点、コミュニティ・スクールを、まさにこれから中野区というのは、全区で展開していこうというところなのですが、このコミュニティ・スクールの展開の上での課題みたいなものは、何かお考えのことはありますでしょうか。

伊 藤 なかなか、法律の文書も読みましたけれども、一応、活動結果を周りにちゃんと伝達するようには書いてあるのですがけれども、今現在でどういう活動をしているかというのは、一般の人たちには伝わってこなくて、恐らく保護者も分からない。私はもう全く、いろいろ調べて、こんなことをやっているなというのは分かりましたけれども、伝わっていかないと。だから幅広く、どれだけ多くの人に。先ほどちょっと言いました、特に保護者の人に対して、「こんなことをやっていますよ」と。だけれども、「あなたたちは今、学校はよくなっていると本当に思ってくれていますか」とか、やっぱり保護者も何か言うと、「うちの子ども、今の担任と合わないのですけれども」と言うとモンスターと言われかねないところがある。だから、言えずにいると思うのですね。そのコミュニケーション。アメリカではファミリーエンゲージメントというらしいのですけれども、そういったことが大事になるのではないかと思いました。